



平成18年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年2月10日

上場会社名 さくらインターネット株式会社 (コード番号：3778 東証マザーズ)
 (URL <http://www.sakura.ad.jp>)
 問合せ先 代表者役職 代表取締役社長 兼 最高経営責任者 氏名 笹田 亮
 責任者役職 取締役最高財務責任者 氏名 片岡 督雄 TEL (06)6265-4830

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

(内容) 連結(新規) 1社

連結(新規) 1社は、株式会社イクスフェイズの株式取得により平成17年12月27日付で子会社になったことによるものであります。

連結子会社株式会社イクスフェイズの株式のみなし取得日が平成17年12月31日のため、第3四半期連結貸借対照表のみを作成しております。

会計監査人の関与

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成18年3月期第3四半期財務・業績の概況（平成17年4月1日～平成17年12月31日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-
17年3月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-
(参考) 17年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年3月期第3四半期	-	-	-	-
17年3月期第3四半期	-	-	-	-
(参考) 17年3月期	-	-	-	-

(注) 全ての項目につきまして、当第3四半期より連結開示を行っているため、前年同期及び前連結会計年度末の記載を省略しております。

また、当第3四半期の項目につきまして、第3四半期連結損益計算書を作成していないため記載しておりません。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期第3四半期	1,567	752	48.0	24,393	51
17年3月期第3四半期	-	-	-	-	-
(参考) 17年3月期	-	-	-	-	-

(注) 全ての項目につきまして、当第3四半期より連結開示を行っているため、前年同期及び前連結会計年度末の記載を省略しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第3四半期	-	-	-	-
17年3月期第3四半期	-	-	-	-
(参考) 17年3月期	-	-	-	-

(注) 全ての項目につきまして、当第3四半期より連結開示を行っているため、前年同期及び前連結会計年度末の記載を省略しております。

また、当第3四半期の項目につきましても、第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため記載しておりません。

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や株価の上昇を背景に緩やかに回復し、また、個人消費につきましても回復傾向にあり、景気は堅調に推移しております。

当社においては、引き続きデータセンターの収容能力を高め、サービスの拡充に注力してまいりました。一方、サービスラインの強化として株式の追加取得により株式会社イクスフェイズを子会社化、新たな成長戦略として米国ターバイン社製オンラインゲームの日本語版ライセンスを取得いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の総資産は、1,567,027千円、株主資本は752,247千円となりました。

3. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(百万円未満切捨)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	2,673	191	107

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 3,490円79銭

1株当たり予想当期純利益は、当第3四半期末の発行済株式数30,838株により算出しております。

[業績予想に関する定性的情報等]

第3四半期の業績は、別途開示しております個別概況のとおり、当社さくらインターネット株式会社については順調に推移しております。第4四半期につきましては、他業者との価格競争など厳しい環境が続いておりますが、ブロードバンド化が今後とも進展するものと考えており、データセンターとバックボーンを基として、コストパフォーマンスの高いインターネットサービスの提供により、当社サービスの需要は概ね順調に推移していくものと見込んでおります。

当社といたしましては、顧客の需要に対応すべく、バックボーンやサーバの性能向上、サポート体制の充実などを一層図り業績の向上を目指してまいります。

(業績予想の利用に関する注意事項)

上記の業績予想は、本資料の発表現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

〔添付資料〕

1. 第3四半期連結貸借対照表

		当第3四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1	現金及び預金	302,469	
2	売掛金	124,207	
3	貯蔵品	67,935	
4	その他	65,812	
	貸倒引当金	13,397	
	流動資産合計	547,026	34.9
固定資産			
1	有形固定資産		
	(1) 建物	188,397	
	(2) 工具器具備品	393,209	
	有形固定資産合計	581,607	37.1
2	無形固定資産		
	(1) 連結調整勘定	54,937	
	(2) 専用実施権	125,831	
	(3) その他	57,306	
	無形固定資産合計	238,076	15.2
3	投資その他の資産		
	(1) 敷金保証金	171,500	
	(2) その他	28,816	
	投資その他の資産合計	200,317	12.8
	固定資産合計	1,020,001	65.1
	資産合計	1,567,027	100.0

		当第3四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1	買掛金		92,828	
2	短期借入金		62,500	
3	未払金		171,729	
4	前受金		399,751	
5	賞与引当金		23,318	
6	その他		64,652	
	流動負債合計		814,780	52.0
	負債合計		814,780	52.0
(少数株主持分)				
少数株主持分				
(資本の部)				
	資本金		361,950	23.1
	資本剰余金		196,150	12.5
	利益剰余金		194,147	12.4
	資本合計		752,247	48.0
	負債及び資本合計		1,567,027	100.0

第3四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)					
1	連結の範囲に関する事項 子会社は株式会社イクスフェイズの1社であり、当第3四半期連結会計期間において株式を取得したことにより連結の範囲に含めております。				
2	持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。				
3	連結子会社の四半期決算日(決算日)等に関する事項 株式会社イクスフェイズの決算日は6月30日であります。四半期連結財務諸表作成にあたって、四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。				
4	会計処理基準に関する事項				
(1)	重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 貯蔵品 <ol style="list-style-type: none"> 1. サーバ 先入先出法による原価法を採用しております。 2. その他 最終仕入原価法による原価法を採用しております。 				
(2)	重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table style="margin-left: 40px; border: none;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">建物</td> <td>6年から18年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4年から15年</td> </tr> </table> 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用 リース契約及び割賦購入契約に関するものについては利息法、その他については定額法を採用しております。	建物	6年から18年	工具器具備品	4年から15年
建物	6年から18年				
工具器具備品	4年から15年				
(3)	重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当第3四半期連結会計期間の負担額を計上しております。				
(4)	重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。				
(5)	その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。				

注記事項

(第3四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)
有形固定資産の減価償却累計額は、374,303千円であります。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)						
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)						
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額 有形固定資産 (工具器具備品)						
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">38,400千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">第3四半期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,400千円</td> </tr> </table>	取得価額相当額	38,400千円	減価償却累計額相当額	14,000千円	第3四半期末残高相当額	24,400千円
取得価額相当額	38,400千円					
減価償却累計額相当額	14,000千円					
第3四半期末残高相当額	24,400千円					
(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額						
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,581千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,371千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,952千円</td> </tr> </table>	1年以内	9,581千円	1年超	15,371千円	合計	24,952千円
1年以内	9,581千円					
1年超	15,371千円					
合計	24,952千円					
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額						
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,669千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,200千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">677千円</td> </tr> </table>	支払リース料	7,669千円	減価償却費相当額	7,200千円	支払利息相当額	677千円
支払リース料	7,669千円					
減価償却費相当額	7,200千円					
支払利息相当額	677千円					
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法						
減価償却費相当額の算定方法						
<ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 						
利息相当額の算定方法						
<ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 						

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成17年12月31日)

時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	21,600

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

〔事業の種類別セグメント情報〕

第3四半期連結損益計算書を作成していないため該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

第3四半期連結損益計算書を作成していないため該当事項はありません。

〔海外売上高〕

第3四半期連結損益計算書を作成していないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	24,393円51銭
1株当たり第3四半期純利益	-円-銭
潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益	-円-銭
なお、1株当たり第3四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益については、第3四半期連結損益計算書を作成していないため記載しておりません。	

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)

1 株式会社カイロスへの出資

(1) 出資の内容

当社さくらインターネット株式会社は、次の2項の要領により株式会社カイロスが発行する株式を平成17年12月19日に取得し、子会社(特定子会社)としました。

新株式発行による株式の取得

- ・発行新株式数 1,000株
- ・発行価額 1株につき金80,000円(総額80,000,000円)

発行済株式の譲受による株式の取得

- ・譲渡株主名 椿野由和(株式会社カイロス代表取締役社長)
- ・譲受株式数 610株
- ・譲受価額 1株につき金80,000円(総額48,800,000円)

これらの株式の取得により、当社の株式会社カイロスに対する議決権割合は50.3%となります(発行済株式総数3,200株)

(2) 株式会社カイロスの事業内容について

- ・主な事業内容 ビジネスコンサルティングサービス
コンピューターシステムの設計、ソフトウェア開発、販売
アウトソーシングサービス

地図・図面の製作並びにこれらのデジタル化、販売

- ・所在地 東京都港区高輪
- ・代表者 代表取締役社長 椿野由和
- ・資本金 110百万円
- ・売上高 342百万円(平成17年3月期)

(3) 今後の業績に与える影響

当連結会計年度業績に与える影響は軽微です。

2 中国合弁会社設立について

平成 18 年 2 月 6 日開催のさくらインターネット株式会社取締役会において、中国におけるインターネットサービス事業の一層の展開を図るため、下記のとおり現地資本と合弁会社を設立することを決議致しました。

(1) 合弁会社設立の理由

当社グループが得意としているホスティング業務やデータセンター運営のノウハウと、上海伯漢ネットワークテクノロジーが有しているシステム開発力並びに中国における営業基盤を相互に活用し、中国市場における双方の事業拡大を目指して、このたび合弁会社を設立することに合意したものです。

(2) 合弁会社の概要

商号	未定
設立申請時期	平成 18 年 2 月中旬
所在地	中華人民共和国上海市
代表者	董事長 大江浩志（上海伯漢ネットワークテクノロジー副総経理） 総経理 福村 暁（さくらインターネット株式会社社員）
資本金	300 万 人民元
出資比率	さくらインターネット株式会社 50% 上海伯漢ネットワークテクノロジー 50%
従業員数	20 名（計画）

(3) 今後の業績に与える影響

当連結会計年度業績に与える影響は軽微です。



平成18年3月期 第3四半期財務・業績の概況（個別）

平成18年2月10日

上場会社名 さくらインターネット株式会社 (コード番号：3778 東証マザーズ)
 (URL <http://www.sakura.ad.jp>)
 問合せ先 代表者役職 代表取締役社長 兼 最高経営責任者 氏名 笹田 亮
 責任者役職 取締役最高財務責任者 氏名 片岡 督雄 TEL (06)6265-4830

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
 最近会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
 会計監査人の関与

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成18年3月期第3四半期財務・業績の概況（平成17年4月1日～平成17年12月31日）

(1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	1,955	-	130	-	116	-	61	-
17年3月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-
(参考) 17年3月期	1,930		133		132		70	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年3月期第3四半期	2,097	16	1,995	91
17年3月期第3四半期	-	-	-	-
(参考) 17年3月期	2,459	55	-	-

(注) 1. 平成17年3月期第3四半期は四半期財務諸表を作成していないため記載を省略しております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、17年3月期は潜在株式は存在しますが、当該期間において当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や株価の上昇を背景に緩やかに回復し、また、個人消費につきましても回復傾向にあり、景気は堅調に推移しております。

当社においては、引き続きデータセンターの収容能力を高め、サービスの拡充に注力してまいりました。一方、サービスラインの強化として株式の追加取得により株式会社イクスフェイズを子会社化、新たな成長戦略として米国ターバイン社製オンラインゲームの日本語版ライセンスを取得いたしました。

この結果、当第3四半期会計期間の売上高は1,955,542千円、営業利益130,521千円、経常利益は116,303千円となりました。また、特別損益及び法人税等を調整した結果、第3四半期純利益は61,667千円となりました。

(2) 財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第3四半期	1,566	751	48.0	24,373 28
17年3月期第3四半期	-	-	-	- -
(参考) 17年3月期	1,001	371	37.1	12,890 82

(3) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第3四半期	278	448	315	301
17年3月期第3四半期	-	-	-	-
(参考) 17年3月期	272	268	2	156

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物の第3四半期末残高(以下「資金」という。)は、主な増加要因とし、顧客件数増加に伴うデータセンター稼働率の上昇等による税引前第3四半期純利益の増加や新株の発行による収入がありました。一方、主な減少要因とし、ラック収容能力の増強のための有形固定資産の取得による支出や米国タービン社製オンラインゲームの日本語版ライセンスの取得のための無形固定資産の取得による支出、東京支社移転及び新データセンターへの敷金の支払いによる支出がありました。結果、期首残高より144,959千円増加し、301,361千円となりました。

また、第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間において営業活動の結果得られた資金は、278,194千円であり、主な増加要因としては、税引前第3四半期純利益(98,149千円)と非資金費用である減価償却費(94,346千円)及び賞与引当金(23,318千円)に加え、顧客増加に伴うサービス利用の前受金の増加(93,964千円)が、また主な減少要因としては、法人税等の支出(92,735千円)や売上債権の増加(16,938千円)があげられます。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

新宿データセンター及び池袋データセンターへの設備増強等による有形固定資産の取得(158,956千円)及び米国タービン社製オンラインゲームの日本語版ライセンスの取得等による無形固定資産の取得(161,823千円)等により、当第3四半期会計期間において投資活動の結果使用した資金は、448,877千円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

東京証券取引所マザーズ市場へ株式上場し、それに伴う新株発行による収入318,778千円、金融機関からの短期借入による収入(150,000千円)、短期借入の返済による支出(127,500千円)、配当金支払による支出(14,400千円)、リース債務等の返済による支出(11,236千円)により、当第3四半期会計期間において財務活動の結果得られた資金は、315,642千円となりました。

3. 平成18年3月期の業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（百万円未満切捨）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	2,673	197	113	0 00	500 00	500 00

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期）3,685円36銭

1株当たり予想当期純利益は、当第3四半期末の発行済株式数30,838株により算出しております。

（業績予想の利用に関する注意事項）

上記の業績予想は、本資料の発表現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

〔添付資料〕

1. 第3四半期貸借対照表

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		301,361		156,391	
2 売掛金		124,207		105,987	
3 貯蔵品		67,935		52,376	
4 その他		76,244		54,414	
貸倒引当金		13,689		12,868	
流動資産合計		556,059	35.5	356,301	35.6
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物		188,397		198,606	
(2) 工具器具備品		388,210		298,390	
有形固定資産合計		576,608	36.8	496,996	49.7
2 無形固定資産					
(1) 専用実施権		125,831		-	
(2) その他		54,927		26,269	
無形固定資産合計		180,759	11.5	26,269	2.6
3 投資その他の資産					
(1) 敷金保証金		171,500		85,251	
(2) その他		82,586		38,234	
貸倒引当金		758		2,040	
投資その他の資産合計		253,329	16.2	121,446	12.1
固定資産合計		1,010,697	64.5	644,712	64.4
資産合計		1,566,756	100.0	1,001,013	100.0

		当第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1 買掛金			92,828		52,554	
2 短期借入金			62,500		40,000	
3 未払金			171,715		89,533	
4 未払法人税等			-		65,185	
5 前受金			399,751		305,786	
6 賞与引当金			23,318		-	
7 その他	2		65,019		73,023	
流動負債合計			815,132	52.0	626,082	62.5
固定負債						
長期リース債務			-		3,675	
固定負債合計			-	-	3,675	0.4
負債合計			815,132	52.0	629,757	62.9
(資本の部)						
資本金						
資本金			361,950	23.1	225,000	22.5
資本剰余金						
資本準備金			196,150		-	
資本剰余金合計			196,150	12.5	-	-
利益剰余金						
1 利益準備金			2,880		1,440	
2 第3四半期(当期) 未処分利益			190,643		144,815	
利益剰余金合計			193,523	12.4	146,255	14.6
資本合計			751,623	48.0	371,255	37.1
負債及び資本合計			1,566,756	100.0	1,001,013	100.0

2. 第3四半期損益計算書

区分	注記 番号	当第3四半期 会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,955,542	100.0	1,930,064	100.0
売上原価		1,377,652	70.5	1,397,931	72.4
売上総利益		577,889	29.5	532,133	27.6
販売費及び一般管理費		447,367	22.9	398,354	20.7
営業利益		130,521	6.6	133,779	6.9
営業外収益	1	1,124	0.1	1,348	0.1
営業外費用	2	15,342	0.8	2,683	0.1
経常利益		116,303	5.9	132,443	6.9
特別利益		1,100	0.0	-	-
特別損失	3	19,254	0.9	34,622	1.8
税引前第3四半期(当期) 純利益		98,149	5.0	97,821	5.1
法人税、住民税及び事業 税		27,771		61,942	
法人税等調整額		8,709	1.9	34,956	1.4
第3四半期(当期)純利益		61,667	3.1	70,835	3.7
前期繰越利益		128,975		73,980	
第3四半期(当期)未処分 利益		190,643		144,815	

3. 第3四半期キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	当第3四半期 会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前第3四半期(当期)純利益		98,149	97,821
減価償却費		94,346	107,947
貸倒引当金の増減額		3,460	10,593
賞与引当金の増加額		23,318	-
受取利息及び受取配当金		590	696
支払利息		1,021	2,683
新株発行費		14,321	-
為替差益		11	-
投資有価証券評価損		-	30,859
有形固定資産除却損		19,254	3,762
売上債権の増加額		16,938	61,029
前受金の増加額		93,964	65,489
たな卸資産の増加額		16,832	36,736
仕入債務の増加額		40,274	11,713
未払消費税等の減少額		4,037	6,283
その他流動資産の増加額		30,927	2,517
その他流動負債の増加額		59,875	54,302
その他固定資産の増減額		195	2,993
小計		371,923	274,916
利息及び配当金の受取額		0	696
利息の支払額		993	2,738
法人税等の支払額		92,735	826
営業活動によるキャッシュ・フロー		278,194	272,048
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		158,956	240,169
無形固定資産の取得による支出		161,823	6,635
投資有価証券の取得による支出		20,000	21,860
投資有価証券の売却による収入		-	5,000
敷金保証金の返還収入		13,842	15,490
敷金保証金の支出		100,092	17,146
貸付による支出		21,849	3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		448,877	268,321
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		150,000	120,000
短期借入金の返済による支出		127,500	80,000
株式の発行による収入		318,778	-
リース債務等の返済による支出		11,236	27,852
配当金の支払額		14,400	14,400
財務活動によるキャッシュ・フロー		315,642	2,252
現金及び現金同等物に係る換算差額		11	-
現金及び現金同等物の増加額		144,970	1,474
現金及び現金同等物の期首残高		156,391	154,916
現金及び現金同等物の第3四半期末(期末)残高		301,361	156,391

第3 四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

当第3 四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 サーバ 先入先出法による原価法を採用しております。 その他 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6年から18年 工具器具備品 4年から15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 リース契約及び割賦購入契約に関するものについては利息法、その他については定額法を採用しております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当第3 四半期会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 第3 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 第3 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 サーバ 同左 その他 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。</p>

当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6 その他四半期財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当第3四半期会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	

追加情報

当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が3,358千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が3,358千円減少しております。

注記事項

(第3四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、371,379千円であります。 2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、299,052千円であります。

(第3四半期損益計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1	営業外収益の主要項目	1	営業外収益の主要項目
	受取利息 529 千円		受取利息 0 千円
	受取雇用助成金 482 千円		
2	営業外費用の主要項目	2	営業外費用の主要項目
	支払利息 1,021 千円		支払利息 2,683 千円
	新株発行費 14,321 千円		
3	特別損失の主要項目	3	特別損失の主要項目
	固定資産除却損 19,254 千円		投資有価証券評価損 30,859 千円
4	減価償却実施額	4	減価償却実施額
	有形固定資産 87,035 千円		有形固定資産 100,815 千円
	無形固定資産 6,743 千円		無形固定資産 6,649 千円

(第3四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
「現金及び現金同等物」の第3四半期末残高と第3四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	「現金及び現金同等物」の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
「現金及び現金同等物」の第3四半期末残高と第3四半期貸借対照表の「現金及び預金」残高は一致しております。	「現金及び現金同等物」の期末残高と貸借対照表の「現金及び預金」残高は一致しております。

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額 有形固定資産 (工具器具備品)	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 有形固定資産 (工具器具備品)
取得価額相当額 38,400千円	取得価額相当額 38,400千円
減価償却累計額相当額 14,000千円	減価償却累計額相当額 6,800千円
第3四半期末残高相当額 24,400千円	期末残高相当額 31,600千円
(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 9,581千円	1年以内 9,359千円
1年超 15,371千円	1年超 22,585千円
合計 24,952千円	合計 31,945千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 7,669千円	支払リース料 7,243千円
減価償却費相当額 7,200千円	減価償却費相当額 6,800千円
支払利息相当額 677千円	支払利息相当額 788千円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左
利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成17年12月31日)

1. 連結財務諸表における注記として記載しております。
2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	31,600

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)

連結財務諸表における注記として記載しております。

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第3四半期会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	24,373円28銭	1株当たり純資産額	12,890円82銭
1株当たり第3四半期純利益	2,097円16銭	1株当たり当期純利益	2,459円55銭
潜在株式調整後1株当たり 第3四半期純利益	1,995円91銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため記載していません。	

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり第3四半期(当期)純利益		
第3四半期損益計算書上の第3四半期(当期)純利益(千円)	61,667	70,835
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益(千円)	61,667	70,835
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	29,405	28,800
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益		
普通株式増加数(株)	1,491	
(うち新株予約権(ストックオプション))(株)	1,491	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		新株引受権方式によるストックオプション 普通株式 918株 新株予約権 普通株式 950株

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)

1 株式会社カイロスへの出資

(1) 出資の内容

当社は、次の2項の要領により株式会社カイロスが発行する株式を平成17年12月19日に取得し、子会社(特定子会社)としました。

新株式発行による株式の取得

- ・発行新株式数 1,000株
- ・発行価額 1株につき金80,000円(総額80,000,000円)

発行済株式の譲受による株式の取得

- ・譲渡株主名 椿野由和(株式会社カイロス代表取締役社長)
- ・譲受株式数 610株
- ・譲受価額 1株につき金80,000円(総額48,800,000円)

これらの株式の取得により、当社の株式会社カイロスに対する議決権割合は50.3%となります(発行済株式総数3,200株)

(2) 株式会社カイロスの事業内容について

- ・主な事業内容 ビジネスコンサルティングサービス
コンピューターシステムの設計、ソフトウェア開発、販売
アウトソーシングサービス

地図・図面の製作並びにこれらのデジタル化、販売

- ・所在地 東京都港区高輪
- ・代表者 代表取締役社長 椿野由和
- ・資本金 110百万円
- ・売上高 342百万円(平成17年3月期)

(3) 今後の業績に与える影響

当期業績に与える影響は軽微です。

2 中国合弁会社設立について

平成 18 年 2 月 6 日開催の取締役会において、中国におけるインターネットサービス事業の一層の展開を図るため、下記のとおり現地資本と合弁会社を設立することを決議致しました。

(1) 合弁会社設立の理由

当社グループが得意としているホスティング業務やデータセンター運営のノウハウと、上海伯漢ネットワークテクノロジーが有しているシステム開発力並びに中国における営業基盤を相互に活用し、中国市場における双方の事業拡大を目指して、このたび合弁会社を設立することに合意したものです。

(2) 合弁会社の概要

商号	未定
設立申請時期	平成 18 年 2 月中旬
所在地	中華人民共和国上海市
代表者	董事長 大江浩志（上海伯漢ネットワークテクノロジー副総経理） 総経理 福村 暁（さくらインターネット株式会社社員）
資本金	300 万 人民元
出資比率	さくらインターネット株式会社 50% 上海伯漢ネットワークテクノロジー 50%
従業員数	20 名（計画）

(3) 今後の業績に与える影響

当期業績に与える影響は軽微です。

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

4. 販売実績

当第3四半期会計期間及び前事業年度の販売実績及び販売件数

サービス区分		当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
ハウジングサービス	販売高 (千円)	682,069	610,624
	件数 (件)	423	319
専用サーバサービス	販売高 (千円)	547,445	552,873
	件数 (件)	4,318	3,066
レンタルサーバサービス	販売高 (千円)	287,845	303,280
	件数 (件)	76,237	45,301
インターネット接続サービス	販売高 (千円)	237,070	259,855
その他サービス	販売高 (千円)	201,112	203,431
合計	販売高 (千円)	1,955,542	1,930,064

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 平成17年3月期第3四半期は四半期財務諸表を作成していないため記載を省略しております。
 3. インターネット接続サービスにつきましては、D I Xサービス、フレッツ接続サービス等のサービスがありますが、契約形態に大きな違いがありますので、件数の記載を行っておりません。
 4. その他サービスにつきましては、ドメインサービス、機器販売・サーバ構築コンサルティング等種々のサービスがあり一律に件数を把握することが困難ですので、件数の記載を行っておりません。